

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議(第7回)議事録

日時:平成28年4月17日(日)11:37~12:18

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- 被災地では、今もなお、倒壊した建物に取り残され、助けを待っている被災者がいる。一人でも多くの命を救うため、引き続き、自衛隊、警察、消防、医療部隊などによる救命・救助活動に全力を挙げていくこと。
- そして、現在、10 万人を超える方々が、避難所で、不自由な生活を余儀なくされている。強い地震が相次ぐ中で、避難の長期化も懸念される。
- 食料や水、紙オムツなど生活必需品に加え、トイレの確保、医療や医薬品の提供、更には、住宅や宿泊施設の確保など、被災者の皆さんの、多様なニーズを的確に把握しながら、迅速に対応することが必要。
- 被災者の皆さんの生活を全力で支援するため、全省庁一体となった『被災者生活支援チーム』を、本日中に立ち上げる。早急に、準備を進めていくこと。
- 重要なことは、「現場主義の徹底」である。食料や水の支援も、近くの倉庫に届くだけでは、役に立たない。被災者一人ひとりの手元に届かなければ、まったく意味がない。最前線で災害対応に頑張っておられる、被災市町村の現場に飛び込み、強く連携しながら、支援することが必要。
- そのため、準備が整い次第、被災者支援チームから、国の職員を、各被災市町村に派遣したいと考えている。その市町村の職員になったつもりで、そして、現場の声を速やかに国の対応に反映するべく、全力を尽くされたい。
- 強い地震、不自由な避難生活。現地では、被災者の皆さんが、本当に不安な気持ちの中で生活している。
- 米軍からも、先ほど航空機輸送について、実施可能との連絡を受けた。現在、具体的な調整を進めており、整い次第、実施に移すように指示したところ。
- 政府として、「できることは、すべてやる」との決意の下、今後とも、その総力を結集して、被災者の支援に全力を挙げて取り組むこと。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 被害状況は死者41名。

- 南阿蘇村はペンション火の鳥で男女2名救助作業中。
- 益城町で二度目のローラー作戦を実施中。
- 支援活動の活発化に伴い、交通量増加に向けた対応を実施。
- 引き続き、特別自動車警ら部隊(23台)がパトロールしている。
- 被災者に寄り添った対応を実施のため、女性警察官を熊本県警および周辺の県警から派遣。
- 国道3号線で7kmほど渋滞発生しており、手動で警察官が信号の切り替えを実施。
- 一般の方に、不要不急の車の使用を控えるよう呼びかけ。

(総務大臣)

- 厚労大臣からの要請を受け、水道技術者の派遣について、指定都市市長会、全国市長会等に要請。現場から要請のあった20名程度を出来るように指示し、本日中に先遣隊を現地へ派遣。
- 閉じ込め事案の発生状況について、二次災害のおそれがあるために、巡回できていないところがあり、今後、事案数が増えるおそれあり。
- 熊本県西原村の一部と南阿蘇村は、避難指示。
- 携帯基地局の停波は停電による電源喪失が主な原因。
- エネ庁と協力して電源車に必要な燃料を確保できるように対応実施。
- 59の郵便局で業務用システム障害が発生。配送の遅れは1日程度。

(防衛大臣)

- 毛布7,000枚、食事48,000食。水460tを現地へ提供。
- 米軍による航空機を使用した人員輸送が可能とのことで、輸送人数の調整を進めていく。
- 即応予備自衛官について、生活支援のために300名程度ご活躍いただくことを見込んでいく。

(厚生労働大臣)

- DMATは195隊が活動しており、76隊が移動中、271隊が待機。自衛隊機にて移動。
- ドクターヘリについて、中国四国より3機融通し、熊本は4機体制。その他県は通常の体制を確保。
- JMAT,AMATについて、内科医中心に現地活動開始。国立病院機構も現地活動開始。
- 倒壊リスクのある4医療機関については、患者全員を他の病院に移送済み。
- 病院職員および食料について、今日まで持つかどうかという報道が出ているため、今日中にすべて不足がないか確認をとる。
- 水道は断水が274,578戸。応急給水も37台が実施。
- 熊本については、市内の太い水道管のうち、3カ所は応急復旧済み。3カ所は修理中。数日で基幹管路は復旧。

- 福祉施設にも、食料品不足がないか、順次確認予定。

(農林水産省)

- 支援物資の供給状況、県が要請した支援物資等の到着状況については、資料参照。

(経済産業大臣)

- 約 7 万 7900 戸が停電。鉄塔の倒壊があり復旧に時間を要する。
- 電源車は確保済みであり、順次現地へ派遣。
- 約 10 万 5000 戸でガスの供給停止中。個別に安全を確認しながら慎重に復旧していく。
- 製油所・油槽所にガソリンは約 10 日分の備蓄があるが、道路の寸断や渋滞により供給に時間がかかっている。
- コンビニやスーパーについて、必要物資の現地への投入を要請。道路状況によりトラックの輸送効率が低くなっており、配送頻度の低下が懸念されている。
- サプライチェーンへの影響は、半導体等の産業で操業停止があり得る。影響を把握していく。

(国土交通大臣)

- 高速道路に落下した跨道橋、2 万立米の土砂流入について、昨日より撤去作業中。
- 雨による被害の報告はないが、ドローンを使って調査を実施予定。
- JR の不通は、8 路線から 5 路線へ減少。
- 長崎空港 24 時間使用可能に。
- 被害者の旅館等への受け入れ準備進んでいる。
- TEC-FORCE の 212 人を派遣。

(海上保安庁)

- 巡視船を三角港へ。給水支援等を実施。
- 3 隻追加で派遣の準備。

(消費者庁)

- 災害に乗じた悪質商法や詐欺について注意喚起を発出。
- 118ホットラインを整備。土日祝日は、国民生活センターにて対応。

(環境省)

- し尿処理の問題に対し、公衆衛生確保の観点から、バキュームカーの業界団体と連携してバックアップを実施中。

(文部科学大臣)

- 熊本市内の全ての公立学校施設において、校庭と体育館のみならず、校舎への被災者受け入れを実施。
- 明後日、全国学力テストが予定されているが、現場の状況に応じて、校長の判断を踏まえつつ教育委員会が判断することとした。

(原子力規制庁)

- 玄海等4原発は引き続き異常なし。

(金融庁)

- 熊本県内金融機関に対し、預金の払戻し時の柔軟な取扱い等、金融上の措置を適切に講じるよう要請。銀行等においては休日相談窓口を設置し被災者の相談に対応。保険会社においては、多数の損害調査員の派遣による保険金の迅速な支払いや保険料の払込み猶予を実施。

(防災担当大臣)

- 降雨での二次災害の情報はないが、生き埋めや孤立の情報があるので、しっかり対応を。
- プッシュ型による物資調達、支援について、物資関係省庁のリエゾンは引き続きよろしく願います。
- 物流の回復について、しっかり確保していきたい。
- トイレの衛生など指針等について、まだ案の段階のものではあるが、活用していきたい。

以上